磐田市の給与・定員管理等について

1 総括

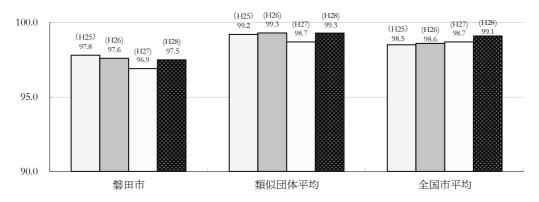
(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人 件 費	人 件 費 率	(参考)
	(H29.1.1現在) 外国人登録者を含む	A		В	B/A	27年度人件費率
28年月	170,419人	62,151,830千円	652,499千円	10,289,893千円	16.6%	16.3%

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

□/ 7HV 5~(/\\	1 1 14 27 11/17	10 (12 AUG AN DI D (34°)						
区分	職員数	給	与		費		一人当たり給与費	
四辺	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計	В	B/A	
28年度	1,079 人	4,902,663千円	909,299千円	1,672,074千円	7,484,036千円		6,936千円	

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



(注)

- 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数 (構成)を用いて学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(1)適用職員の俸給月額を100として 計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。 3 平成25年度は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の数値である。

¹ 職員手当には退職手当を含まない。 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数である。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

①給料表の見直し [実施 未実施]

(給料表の改定実施時期)平成27年4月1日

(内容)一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2.3%引下げ。ただし、若年層については、人材確保の影響を考慮し、初任給に係る号級を中心に引下げを行わず、高齢層については、世代間 の給与配分の適正化のため、最大8.7%の引下げを実施。なお、激変緩和のため、3年間(平成30年3月31 日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合)国基準6%に対し、磐田市においても6%を支給。 (実施時期)平成27年4月1日より実施。 段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年4月1日時点は

(参考)

() 1/				
	 平成26年度の支給割合	平成27年度	平成28年度の支給割	
	一次20千尺0人和司日	4月1日時点	遡及改定後	合
国基準による支給割合	3%	4%	5%	6%
磐田市の支給割合	3%	4%	5%	6%

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1)職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
磐田市	44.3歳	336,400 円	368,532 円	381,433 円
静岡県	42.5歳	335,465 円	434,894 円	371,893 円
国	43.6歳	331,816 円		410,984 円
類似団体	42.1歳	322,953 円	407,553 円	364,080 円

②技能労務職

914	11 7 7 17 17 1 19	•											
	分		公務員										
区		平均年齢	職員数	平均給料月額		平均給与月額(A)		平均給与月額 (国ベース)					
秀	肾田市	49.4歳	65 人	294,500	円	321,588	円	325,012	円				
	清掃職員	51.6歳	11 人	304,400	円	330,180	円	332,635	円				
	自動車運転手	48.5歳	29 人	298,700	円	331,374	日	335,581	円				
	調理士	49.8歳	22 人	291,800	円	310,760	日	317,374	円				
	用務員	47.7歳	3 人	238,600	円	252,881	円	252,811	円				
	国	50.4歳	2,876 人	287,447	円	-		329,358	円				

	分			参考	
区		対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	A/B
磐田市	Ħ	-	_	_	_
清掃	職員	廃棄物処理業従業員	44.7歳	288,100 円	1.15
自動車	運転手	自動車運転手	60.9歳	226,800 円	1.46
調理	里士	調理士	43.7歳	257,900 円	1.20
用着	等員	用務員	54.3歳	199,300 円	1.27

	分	年収ベース(試算値)の比較								
区		公務員(C)		民間(D)	C/D					
4	肾田市	_		_		_				
	清掃職員	5,593,156	円	3,939,100	円	1.42				
	自動車運転手	5,618,548	円	3,184,300	円	1.76				
	調理士	5,214,344	円	3,414,700	円	1.53				
	用務員	4,452,926	円	2,747,000	円	1.62				

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成23年~平成25年の3ヵ年平均)
- ※本市技能労務職員の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものではありません。
- ※ 年収ベースの『公務員(C)』及び『民間(D)』のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③消防職

区 分	平	均	年	齢	平均給料月額		平均給与月	額	平均給与月額 (国比較ベース)	
磐田市		38.	3歳		296,600	円	331,092	円	342,415	円
類似団体		37.	8歳		298,292	円	389,563	円	339,514	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸 手当の額を合計したものである。(国ベース)の欄には、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊 勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。
- (2) 職員の初任給の状況(平成29年4月1日現在)

区	分	磐 田 市		静岡県		国		
一般行政職	大学卒	184,800	円	184,894	円	176,700	円	
	高 校 卒	150,500	円	150,296	円	144,600	円	
技能労務職	高 校 卒	153,000	円	147,976	円	_		
1又形刀伤帆	中学卒	143,500	円	135,165	円	_		
消防職	大学卒	184,800	円	_		_		
月 炒 城	高 校 卒	150,500	円	_		_		

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成29年4月1日現在)

区	分	分 経験年数10年 経験年数20年		経験年数2	5年	経験年数30年			
一般行政職	大学卒	257,100	円	334,978	円	372,570	円	403,163	円
一粒11以槭	高 校 卒	_	円	_	田	337,800	円	381,200	円
技能労務職	大学卒	_	円	273,700	円	_	円	_	円
1又形力 ′伤机	高 校 卒	_	円	_	円	288,500	円	295,900	円
消防職	大学卒	258,800	円	375,450	円	_	円	_	円
1月 197 相联	高 校 卒	219,600	円	325,500	円	336,660	円	380,700	円

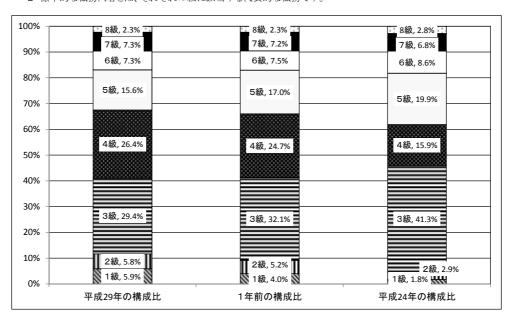
(注)それぞれの経験年数に該当する職員の平均額になります。該当する職員がいない場合は「-」となっています。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成29年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、技師補、主事、技師	主事、技師 34人		141,600	246,600
2級	相当高度の知識経験を必要とする 主事・技師	33人	5.8%	191,700	303,400
3級	副主任、高度の知識経験を必要と する主事・技師	168人	29.4%	227,900	349,200
4級	主任	151人	26.4%	261,100	380,200
5級	係長、主査	89人	15.6%	287,100	392,200
6級	課長補佐、主幹	42人	7.3%	317,700	409,400
7級	課長、参事、技監、支所長	42人	7.3%	361,800	444,100
8級	部長、参与、理事	13人	2.3%	407,300	480,400
	合 計	572人	100.0%	***************	************************

- (注)1 磐田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日	磐目	田市	国		
までにおける運用	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員	
イ人事評価を実施した	0	0	0	0	
標準に加え、上位及び下位の区分も適用			0	0	
標準に加え、上位の区分も適用					
標準に加え、下位の区分も適用					
標準の区分のみ適用	0	0			
ロ 人事評価を実施していない					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

		磐	田市		静岡県				国			
1人当たり平均支給額(28年度)										_		
			1,735	千円			1,571	千円				
(平反	成28年度	支給割	合)		(平成27年度	支給割	今)		(平成27年度	支給割合	<u>,</u>)	
	期末手	当	勤勉	2手当	期末手	当	勤免	勉手当	期末	手当	勤免	边手当
	2.60	月分	1.70	月分	2.60	月分	1.60	月分	2.60	月分	1.60	月分
	(1.45)	月分	(0.80)	月分	(1.45)	月分	(0.75)	月分	(1.45)	月分	(0.75)	月分
(加多	算措置の	状況)			(加算措置の	状況)			(加算措置の	状況)		
職制	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階 ・役職加算 ・管理職加算	5~20%	6	る加算措置	職制上の段階・役職加算・管理職加算	5~20%)	加算措置

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況(一般行政職)

ひよりのた 塩土 フェン・レーフ 第日	磐目	田市	围		
平成28年度中における運用	管理職員	一般職員	特定管理 職員	一般職員	
イ人事評価を実施した	0	0	0	0	
標準に加え、上位及び下位の成績率も適用	0	0	0	0	
標準に加え、上位の成績率も適用					
標準に加え、下位の成績率も適用					
標準の成績率のみ適用					
ロ人事評価を実施していない					

(2) 退職手当(平成29年4月1日現在)

	磐田市		国					
(支給率)	自己都合	応募認定·定年	(支給率)	自己都合	応募認定•定年			
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分			
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分			
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分			
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分			
(その他の加算措置))		(その他の加算措置	置)				
定年前早期	退職特例措置 2~	~45%加算	定年前	早期退職特例措置	2~45%加算			
1人当たり平均支給	額 自己都合	勧奨•定年						
(平成28年度決算	3,636 千円	20,345 千円						

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当(平成29年4月1日現在)

_	/ - D-94 1 — (/94=0 -	71 - H 20 III/				
	支給実績	(平成28年度決算)		27	75,262	千円
	支給職員1人当たり平	24	10,194	円		
	支給対象地域	支給率	支給対象職員	員数	国の制度(支給率)	
	全地域	6 %	1,	146 人		6 %
	地域手当補正後ラスパイレス (ラスパイレス指数)	指数				97.5 (97.5) %

(97.5) (イ注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数、(補正前のラスパイレス指数、(1+当該団体の地域手当支給率/(1+国の指定基準に基づく地域手当支給率)により算出。)

(4) 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	22,171	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	111,413	円
職員全体に占める手当支給職員の割合	17.4	%
手当の種類(手当数)	24	

1 コッパ宝焼(1 コダバ)			21	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H28決算	左記職員に対する支給単価
	右記業務に従事した職員	感染症等防疫収容作業に 従事したとき		1件につき500円
危険作業手当	右記業務に従事した職員	家畜伝染病防疫作業に従事したとき		1件につき500円
	右記業務に従事した職員	野犬捕獲作業に従事したとき	11 千円	1件につき500円
	右記業務に従事した職員	胞衣処理作業に従事したとき		1個につき30円
	右記業務に従事した職員	行旅死亡人取扱作業に従 事したとき		1件につき5,000円
	右記業務に従事した職員	行旅病人取扱作業に従事 したとき		1件につき1,000円
	右記業務に従事した職員	浮浪者取扱作業に従事した とき		1件につき1,000円
	右記業務に従事した職員	し尿処理作業に従事したとき	21 千円	日額1,000円
不快作業手当	右記業務に従事した職員	死亡獣畜作業に従事したとき		1件につき500円
	右記業務に従事した職員	ごみ処理作業に従事したとき	985 千円	日額750円
	右記業務に従事した職員	犬猫死体取扱作業に従事 したとき	16 千円	1個につき500円
	右記業務に従事した職員	そ族昆虫駆除作業に従事 したとき		日額350円
	右記業務に従事した職員	河川等汚泥処理作業に従 事したとき	316 千円	日額500円
	右記業務に従事した職員	下水道管きょ内作業に従事したとき		日額250円
	右記業務に従事した職員	アスファルト舗装作業に従 事したとき	237 千円	日額300円
重勤務作業手当	右記業務に従事した職員	重機運転作業に従事したとき	148 千円	日額250円
	右記業務に従事した職員	高所深所作業に従事したとき	11 千円	日額300円
非常災害業務手当	右記業務に従事した職員	災害応急作業に従事したとき		日額1,000円
市税等滞納処分作業手当	右記業務に従事した職員	市税等滞納処分作業に従 事したとき	484 千円	1件につき300円
	右記業務に従事した職員	機関員(消防車の運転手) が救急車・ポンプ車・はしご 車・化学車・救助工作車を 運転しとき	864 千円	1勤務につき200円(大型車) 1勤務につき100円(普通車)
	右記業務に従事した職員	消防士で災害事故等に出 動したとき	4,741 千円	1件につき200円
消防業務手当	右記業務に従事した職員	救急救命士が救急業務に 従事したとき	2,060 千円	月額4,000円
	右記業務に従事した職員	交替制勤務の消防士が、深 夜において消防業務・救急 業務に従事した場合	11,666 千円	1勤務につき650円
	右記業務に従事した職員	救助隊員が救助業務に従 事したとき	611 千円	月額1,500円

(5) 時間外勤務手当

=		
支給実績(平成28年度決算)	242,693	千円
市長部局	130,288	千円
教育委員会	18,429	千円
下水道	761	千円
消防	93,215	千円
人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	244,650円	
支給実績(平成27年度決算)	269,048	千円
市長部局	162,125	千円
教育委員会	17,173	千円
下水道	965	千円
消防	88,785	千円
人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	271,766円	
	支給実績(平成28年度決算) 市長部局 教育委員会 下水道 消防 (当たり平均支給年額(平成28年度決算) 支給実績(平成27年度決算) 市長部局 教育委員会 下水道 消防	支給実績(平成28年度決算) 242,693 市長部局 130,288 教育委員会 18,429 下水道 761 消防 93,215 (当たり平均支給年額(平成28年度決算) 244,650円 支給実績(平成27年度決算) 269,048 市長部局 162,125 教育委員会 17,173 下水道 965 消防 88,785

⁽注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(28年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)である。

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

0 600 1000 1 11 (1)	成 <i>29</i> 平4月1日况住)				
手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	■配偶者のある場合 配偶者 月額10,000円 円 月額 6,000円 配偶者・子以外 配偶者が扶養親族でない場合 子 月額 8,000円 月額 6,500円 ●配偶者のない場合 子 月額8,000円 一 (うち1人は10,000 円) 月額6,500円 一 ●配偶者・子のない場合 子以外 月額6,500円 円 (うち1人は2,000 円) ※滴16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算1人につき 月額 5,000円	同	なし	131,790 千円	245,877 円
住居手当	●月額12,000円を超える家賃を支払っている場合 支給限度額27,000円	同	なし	50,249 千円	299,102 円
通勤手当	●片道2km以上の通勤者 交通機関等利用者の最高支給限度額 55,000円 ●交通用具利用者 通勤距離により 月額5,800円~25,400円	異	交通用具利用 者の距離区分、 手当額等の相 違	129,459 千円	130,110 円
管理職手当	定額支給 ● 部長級 84,800円·71,300円 ●課長級 65,600円·53,800円 ●課長補佐級 41,900円·35,600円 ●園長 23,500円	-	-	93,677 千円	600,491 円

5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

1 4 /	7 111111	1 1	·, · /		1/1 1 1 70	<u>,—,</u>					
	区	分		給	料	<u> </u>	月		額	等	
	P.7	<i>J</i> J					(参	考)類似	団体におり	ける最高/最低	5額
	市		長	96	60,000	円	1,0	75,000	円/	850,000	円/
						円					
給料	副	市	長	78	30,000	円	88	3,000	円/	770,000	円/
4/41											
	教	育	長	71	0,000	円			円/		円/
	議		長	52	20,000	円	64	5,000	円/	520,000	円/
報酬	副	議	長	47	70,000	円	58	0,000	円/	456,000	円/
14/11	議		員	43	30,000	円	55	3,000	円/	420,000	円/
	市		長	(28年度支給	割合)		•				
440	副	市	長								
期末	教	育	長		4.30		月分	※加算	措置あり		
手当	議		長	(28年度支給	割合)						
	副	議	長		3.25		月分	※加算	措置あり		
	議		員								
, H				(算定方式)	•	•	(支給時期	月)	•	
退職	市		長	在職年方式【500)/100(年)】		退	職した日	から1ヶ月り	以内	
手当	副	市	長	在職年方式【300)/100(年)】		退	職した日	から1ヶ月り	以内	
	教	育	長	在職年方式【220)/100(年)】		退	職した日	から1ヶ月り	以内	

教育を住職年カス[220/100(年)] *類似団体の欄については、公表があり次第掲載します。

6 職員数の状況

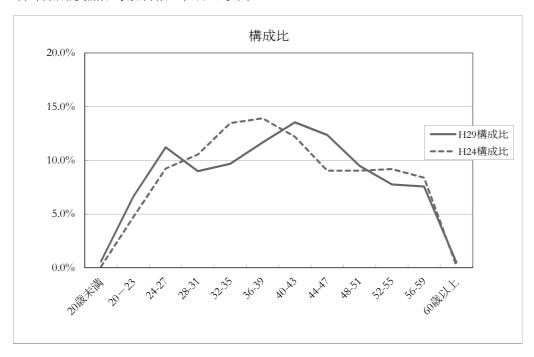
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

	$\overline{}$	区分	職	 員 数	41265	(谷午4月1日現在)
١.			平成28年	平成29年	対前年 増減数	主な増減理由
部	F		十八人〇十	平成29年	101/2/20	
		議会	8	8	0	
		An The				
		総務	224	225	1	業務の増加・組織再編による
		税務	58	58	0	
		0.000	30	30	ŭ	
		民生	150	153	3	業務増による
	般	/h- /l				
	行政	衛生	82	81	▲ 1	退職者分不補充による
普	職	労働	0	0	0	
通	部門					
通会計	' '	農林水産	28	28	0	
部門		商工	26	26	0	
[7]		尚上	20	20	Ü	
		土木	92	91	1	退職に伴う嘱託化による
		小 計	668	670	2	
		教育	210	197	1 3	退職者分不補充等による
		47.11	210	101		2年 日 八 1 HB/1 年 1 中の 2
		消防	201	205	4	消防署業務強化による
			1 0			
		小 計	1,079	1,072	▲ 7	
		病院	869	859	1 0	退職者分不補充による
公		71 712 0				
公営企業等		水道	23	23	0	
業		エルギ	0.1	0.1		
等会		下水道	21	21	0	
会計部		その他	46	48	2	
部門						
		小 計	959	951	▲ 8	
\vdash		A =1	2,038	2,023	-15	
		合 計	[2,329]	[2,329]	[-]	
\•/F		1).1 A EICHMAN		•		!

^{※[]}内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況(平成29年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区分		>	₹	}	₹	}	₹	}	₹	}	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
10% 早 米4	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	12	134	227	182	196	236	274	250	192	157	153	10	2,023

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5 ⁴ 増減数	
一般行政	728	715	691	680	668	670	▲ 58	(▲8.0%)
教育	234	224	220	209	210	197	▲ 37	(▲15.8%)
消防	193	197	200	202	201	205	12	(6.2%)
普通会計計	1,155	1,136	1,111	1,091	1,079	1,072	▲ 83	(▲7.2%)
公営企業等会計計	835	872	911	935	959	951	116	(13.9%)
総合計	1,990	2,008	2,022	2,026	2,038	2,023	33	(1.7%)

(注)1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1)病院事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支		総費用に占める職 員給与費比率 B /A	(参考) 27年度の総費用に占め る職員給与費比率
28年度	16,172,436千円	-900,823千円	8,081,239千円	50.0%	49.9%

区分	職員数	給	Ŀ	į.	費	一人当たり給与費
四刀	А	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	B/A
28年度	842	3,197,106千円	2,741,024千円	1,158,741千円	7,096,871千円	8,429千円

⁽注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

イ 特記事項

なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
医 師	41.8歳	509,221円	1,147,142円
看 護 師	34.3歳	302,638円	456,889円
医療技術員ほ	37.4歳	309,850円	482,625円

⁽注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

磐田市立総合病院	磐田市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(28年度)	1人当たり平均支給額(28年度)			
1,428 千円	1,735 千円			
(平成27年度支給割合)	(平成28年度支給割合)			
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当			
2.60 月分 1.70 月分	2.60 月分 1.70 月分			
(1.45) 月分 (0.80) 月分	(1.45) 月分 (0.80) 月分			
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措 置	職制上の段階、職務の級等による加算措 置			

⁽注)()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

磐田	市立総合病院		磐田市(一般行政職)			
(支給率)	自己都合 応	募認定•定年	(支給率)	自己都合	応募認定•定年	
勤続20年	20.445 月分 25.	.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分 34.	.5825 月分	勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
(その他の加算措置)			(その他の加算措置)			
定年前早期退職特例措置 2~45%加算			定年前早期	退職特例措置 2~	~45%加算	
1人当たり平均支給額(平成27年度決算)		助奨•定年 3,583 千円	1人当たり平均支給額(平成28年度)	自己都合 3,572 千円	勧奨·定年 22,761 千円	

² 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	18	千円			
支給職員1人当たり平均支約	支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)				
支給対象地域	支給率	支給対象職員	員数	一般行政	対職の制度
全地域	6 %		869 人		6 %

工 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	779,463	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	1,175,661	円
職員全体に占める手当支給職員の割合	76.7	%
手当の種類(手当数)	7	

1 コック(重大) (1 コ 致)				
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H28決算	左記職員に対する支給単価
医務手当	右記業務に従事した職員	病院に勤務する医師が診療、検診、検疫、救護等に 従事したとき	433,779 千円	月額(給料月額の25〜 60/100に55,000円を加え た額)
能率手当	右記業務に従事した職員	病院に勤務する医師が診療、検診、検疫に従事し能率をあげたとき	147,262 千円	月額 前々月の入院外来の診療収 益額から材料費を控除した額 の1/100を全医師数で除した額 で除した5/100を医長以上の数 で除した額を合計した額(医師については前々月の入院 外来の診療収益額から材料 費を控除した額の1/100を全 医師数で除した額)
病院勤務手当	医師を除く病院に勤務する職員	病院に勤務する職員(医師を除く。)で診療若しくは看 護又は患者に接する業務 に従事したとき	41,314 千円	月額3,000~10,000円
夜間看護等手当	医師を除く病院に勤務する職員	病院に勤務する職員(医師を除く。)で準夜勤務又は 深夜勤務で看護の業務に 従事したとき	127,020 千円	1回につき4,000~8,000円
手術室勤務手当	医師を除く右記業務に従事した職員	病院に勤務する職員(医師を除く。)で平日夜間及び 土日・祝日の緊急手術に対 応したとき	2,833 千円	月額10,000円
外来勤務手当	医師を除く右記業務に従事した職員	病院に勤務する職員(医師を除く。)が、平日夜間及び 土日・祝日の外来業務に対 応したとき	2,480 千円	月額10,000円
遅番勤務手当	医師を除く右記業務に従事した職員	病院に勤務する職員(医師を除く。)終了時間が午後8 時以降となる遅番勤務の看 護業務に従事したとき	24,775 千円	1回につき1,000円

才 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	508,948	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	609,518	円
支給実績(平成27年度決算)	505,738	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	639,365	円

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

)その他の手当(平成29年4月1日現在)								
手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)			
扶養手当	●配偶者のある場合 配偶者 月額10,000円 子 月額 8,000円 日額 6,500円 (配偶者が扶養親族でない場合) 子 月額 8,000円 子以外 月額 6,500円 ●配偶者のない場合 子 月額8,000円 (うち1人は10,000円) 子以外 月額 6,500円 円) 子以外 月額 6,500円 ●配偶者・子のない場合 子以外 月額 6,500円 (うち1人は9,000円) ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算1人につき 月額 5,000円	同	なし	57,227 千円	209,003 円			
住居手当	●月額12,000円を超える家賃を支払っている場合 支給限度額27,000円	同	なし	64,177 千円	282,717 円			
通勤手当	●片道2km以上の通勤者 交通機関等利用者の最高支給限度額 55,000円 ●交通用具利用者 通勤距離により 月額5,800円~25,400円	同	なし	93,580 千円	111,404 円			
管理職手当	【医療職】 ●病院長 156,000円 ●副病院長 133,500円 ●	-	-	31,246 千円	918,988 円			

(2)水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分		純損益又は実 質収支		総費用に占める職 員給与費比率 B /A	(参考) 27年度の総費用に占め る職員給与費比率
28年度	2,397,300千円	172,603千円	117,227千円	4.9%	4.6%

区分	職員数	給 与 費		与		一人当たり給与費
四方	А	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	B/A
28年度	23	97,345千円	17,078千円	40,516千円	154,939千円	6,736千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、平成29年3月31日現在の人数である。
 - 3 上記「職員給与費 B」には、資本勘定支弁職員に係る職員給与費81,570千円を含まない。

イ 特記事項

なし

②職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
磐田市	47.1歳	372,985円	555,608円

(注)平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

水道事業	磐田市(一般行政職)			
1人当たり平均支給額(27年度)	1人当たり平均支給額(28年度)			
1,744 千円	1,735 千円			
(平成25年度支給割合)	(平成25年度支給割合)			
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当			
2.60 月分 1.70 月分	2.60 月分 1.70 月分			
(1.45) 月分 (0.80) 月分	(1.45) 月分 (0.80) 月分			
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置			

⁽注)()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成29年4月1日現在)

水道事業			磐田市(一般行政職)			
(支給率)	自己都合	応募認定·定年	(支給率)	自己都合 応募認定・定年		
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分 25.55625 月分		
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続25年	29.145 月分 34.5825 月分		
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	勤続35年	41.325 月分 49.59 月分		
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分 49.59 月分		
(その他の加算措置)			(その他の加算措置)			
定年前早期退職特例措置 2~45%加算			定年前早期退職特例措置 2~45%加算			
1人当たり平均支給額 (平成28年度決算)	自己都合 13,560 千円	勧奨·定年 0 千円	1人当たり平均支給額 (平成28年度決算)	自己都合 勧奨·定年 3,572 千円 22,761 千円		

ウ 地域手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)				5,122	千円
支給職員1人当たり平均支給	26	66,192	円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 一般行政			対職の制度
全地域	6 %		23 人		6 %

工 特殊勤務手当(平成29年4月1日現在)

支給実績(平成28年度決算)	59	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	29,725	円
職員全体に占める手当支給職員の割合	0.2	%
手当の種類(手当数)	5	

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 H28決算	左記職員に対する支給単価
	右記業務に従事した職員	重機運転作業に従事したとき		日額250円
石綿管·鋳鉄管切断作業手 当	右記業務に従事した職員	石綿管・鋳鉄管切断作業に従 事したとき		日額100円
次亜塩素酸ナトリウム注入 作業手当	右記業務に従事した職員	次亜塩素酸ナトリウム注入作業 に従事したとき	8 千円	日額100円
高所深所作業手当	右記業務に従事した職員	高所深所作業に従事したとき	51 千円	日額300円
滞納処分作業手当	右記業務に従事した職員	滞納処分作業に従事したとき		日額300円

才 時間外勤務手当

支給実績(平成28年度決算)	2,767	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	145,639	円
支給実績(平成27年度決算)	2,004	千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	105,483	円

(6) その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異な る内容	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	●配偶者のある場合 配偶者 月額10,00 子 月額 8,000 配偶者・子以外 月額 6,500 に配偶者が扶養親族でない場合 子 月額 8,000 ●配偶者のない場合 子 月額8,000 (うち1人に アリ外 月額 6,500 ●配偶者・子のない場合 子以外 月額 6,500 ●配偶者・子のない場合 子以外 月額 6,500 (うち1人に 円) ※満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子がいる場合の加算1人につき 月額 5,000円	円円 円円 円 H10,0000 同 円	なし	2,923 千円	224,846 円
住居手当	●月額12,000円を超える家賃を支払っている 支給限度額27,00		なし	930 千円	310,000 円
通勤手当	●片道2km以上の通勤者 交通機関等利用者の最高支給限度額 55,000円 ●交通用具利用者 通勤距離により 月額5,800円~25,400F	""	なし	2,503 千円	119,200 円
管理職手当	●部長級 84,800円·71,300円 ●課長級 65,600円·53,800円 ●課長補佐級 41,900円·35,600円	-	-	1,773 千円	591,148 円